

令和7年12月4日（木）

【第27回北陸地域連携プラットフォーム】

質疑・意見交換

【司会】

本日のテーマは、人口減少への対応です。今ほどの河合理事長の御講演内容等も踏まえまして、普段どういった問題意識で取り組んでいるか、具体的に取り組んでいることでも結構ですし、あるいは河合理事長からあったお話に対する御意見、御質問あるいはもう少し詳しく聞きたい等、何でも結構ですので、自由に御意見をいただければと思います。よろしくお願ひします。

【メンバー】

事務方から最初に設定されたテーマが、10年後に向けて今どうするかという話であり、今すぐ始めないといけないことは何でしょうか。河合先生のお話を聞いて、意識変革も大事だが、それよりも地方公共団体や企業で具体例をとにかく早く作ることが重要だと思いました。その辺いかがでしょうか。

もう一つ、お話の中では出てこなかったのですけれども、今、北陸地域はどこも一生懸命インバウンドへの対応に取り組んでいますが、それについてはいかがお考えでしょうか。

【河合理事長】

まず10年後については、既に始めていないと多分もう間に合わない。10年後をどうするのかというよりも、20年後に向かって、10年後をどういう形にするのか、そのため何を考えるのか、というふうに課題を再設定したほうがよいのではないかと思います。

その上で申し上げると、成功事例を見せていくということはとても大事になってきます。多分企業の皆さんには未来投資をやっていると思います。内需が縮んでいく中、それぞれの業種、業界でどうやって勝ち筋を見出していくのかということは、皆さん考えておられると思いますので、なるべく成功事例としてきちんと見える形にしていく。もしまだ周回遅れの人たちがいるのであれば、こうやっていけばよいと参考事例として示していく。

人口減少の景況を一番受けるのはサービス業です。私はサービス業の経営者の会議によ

く呼ばれます、本当にこの会社がこういうことをやっているの？というぐらいに業種を変えていってたり、海外への展開を急速に進めていってたり、統廃合をしてたり、大手同士の合併であったり、いろんな形で取り組んでいます。別に北陸だけが特別な状況にあるわけではありません。

思っている以上に企業経営者たちの動きは早く、それをどうやって地域の雇用につなげていくのかということが次の課題になってくると思います。その辺は、企業経営者以外の地域の人たちとのディスカッションの場を作っていくとよいと思います。海外でお金を稼いで、また海外へ再投資をしていくという手法では、日本は全く勝てなくなってしまう。海外で稼いだ富を地域の中に戻していくという循環の仕組みを作っていくことで、海外に展開できない、例えばクリーニング屋さんやお豆腐屋さんなどの営業が成り立っていく。このような仕組みまで考えていかなければ、ここで暮らしている人たちの生活はどんどん不便になってしまふ。それを避けるためには、やはり循環型にして、価値創造をどんどん図っていく。そこまでを含めた企業経営者への働きかけというのが今後のポイントになる。

そして、もう一つの御質問のインバウンドは、先ほど言った海外展開の一つのやり方です。海外に出ていくというのは、別に日本の企業が海外に物を売っていくことや、海外に事務所を作つて展開していくことばかりではありません。今は海外企業への出資でやっている企業も多くなってきていますし、インバウンドという形で、むしろ日本に来てもらうという海外展開というのもあるわけなので、これは柔軟に考えていいかよいのではないかと思います。

【司会】

そのほかの方、御意見、御質問があればお願いします。

【メンバー】

先ほど雇用のミスマッチのようなお話があつたかと思います。やはりAIが入ってきたりすると、特にホワイトカラーの働き方をがらりと変えないといけない。変えないといけないというのは、多分今まで、いろんな企業が分かっていたが、そのためのリスクリングやリカレントはなかなかハードルが高かったのかなと思います。これは私見ではあります、個々の企業任せにするのではなく、国家的にリスクリングやリカレントに取り組まないと、なかなか地方も変わらないし、日本全体も遅れていくのではないかと認識してい

るのでですが、河合先生の御意見をお聞かせください。

【河合理事長】

これは両方取り組んだほうがよいと思っています。まず企業は、今のリスクリソースのやり方はやめたほうがよいと思います。英語やA Iの勉強をしたいなど、社員に手を挙げさせて、社員個々の自主的なリスクリソースに国が補助金を出す。それにさらに上乗せで企業が独自の補助金を出す。加えて、例えば、夜、勉強に行くために、その日は早く帰ることやリスクリソースのための時間も勤務時間として認めたりする。その結果として、転職をされてしまうという、転職の背中を押すためにやっているような状況になっており、これでは全く意味がない。この人口減少社会において、各企業が高付加価値化をする商品、言えばキラーコンテンツをどのように作りどこで稼ぐのか、それを少ない人数でやるにはどういう人材が必要なのか、それを海外展開していくためには何をしなければいけないのか、この3つの経営戦略を立てることが重要になります。この経営戦略を実現するために、こういう人材が必要であるという人事戦略を立て、その中で、Aさんにはこの資格を取ってもらう必要がある、Bさんにはスキルアップのための経験を積んでもらわないといけない、Cさんには先んじてマーケットとして考えている海外に行ってもらう、といったいろいろな業務命令としてリスクリソースをやっていかなければいけないということです。これをある程度やっていくことがまず肝要だと思います。

一方で、黒字リストラのように、企業が活性化していくために、残念ながらどこかで辞めてもらわざるを得ないという人たちは当然一定数、既に出てきていますし、この先も増えてくると思います。いきなりこういう人たちの再就職といつても、まだまだ古い考え方の労働モデルの中で暮らしている今の状況では容易ではない。ここをやはり国全体で、一時期職をなくしてしまった人や、次に転じていくことが難しいであろう人たち向けのリスクリソースをどのようにやっていくか。そのための機関を作るとか、また、雇用をつないでいくためのマッチングの仕組みをどう作るのかということをもう少し政府はやらなければならないと思います。

こうした中、学生たちの意識は相当変わってきていて、ホワイトカラーの職種では食べていけないとみんな思い始めています。私も今、国立大学の経営に携わっていますが、文部科学省は、理科系人材、さらにA Iに取って代わられない仕事、逆に言えば、A Iではできない仕事の人材をどうやって育していくのかというところで、高校教育から変

えていきましょうと言い始めています。ですので、こういった人材育成につなげていくような形で、企業の中でできることは学校教育でやっていくという整理をしていくことになるだろうと思います。

【メンバー】

なかなか自分の中では発想がないところのお話を聞かせていただきありがとうございました。

独り暮らしの高齢者が増えるとか、社会減よりも自然減に焦点を当てるべきだとか、企業が中心になって地域を活性化させるという説明だったと思います。

まず一点、社会減から自然減への対応というのは、地方公共団体の話なのではと思っていましたが、企業の話が出てきました。これはやはり地方公共団体と地域の企業が一体となって進めるべきだという理解でよろしいでしょうか。

もう一点、地方公共団体を越えて、地域で中心的な企業がまちを引っ張っていくという話ですけれども、地方公共団体までを挟むと、大きな企業がリーダーシップを取ることになろうかと思います。例えば、北陸3県ではそれなりの企業が多くあり、今はそれぞれバラバラでやっているという状況なのですが、それが今先生のおっしゃったような形できちんとうまくいっている例というのは、海外も含めてももあるのでしたらお教え願いたいと思います。

【河合理事長】

まず前段については、やはり企業と行政の両方もちろん必要なわけですが、先ほどから申し上げているように、企業の雇用をきちんと安定的に生んでくれる状況がない限り、地方公共団体だけでは何もやりようがないです。

子供を持つ、持たないの理由は、人によって価値観や考え方も違うので、分析し切れませんけれども、経済的に安定しなければ子供が増える状況とはならないというのは間違いない。経済的に安定したら子供が増えるということにはもちろんならないですが、最低限の話であり、今以上に人口が減っても、内需が縮んでいっても、これまで以上に収入が増えていく状況をどう作っていくのかということです。

人口がある程度多かった、特に若い人がどんどん増えてきていた時代のモデルをいかに脱ぎ捨てるのか。これをやりさえすれば、結果として企業は雇用を今以上に強くできるよ

うになり、たくさん雇わなくてよくなります。この先は、少ない人数で分け前をたくさん渡していくような雇用にしていくという時代になっていきますので、付加価値を上げれば会社の利益がたまるペースは今以上に速くなり、少ない人数でそれを実現すれば、もっと給料をたくさん払える。まずこれをすることが、まちづくりの根幹の部分だと思います。

もう一つの質問に関しては、やはり大きな企業だけではなく、先ほど申し上げた中堅企業ぐらいのところが中心にならざるを得ないだろうと思います。

仕組みということよりも、多分個別ケースになってきてしまっていて、例えば、島根県に義手義足を作っている素晴らしい会社があります。高い技術力で世界中からニーズがあるため、日本中からこの会社で働きたいという人たちが集まっているというのです。この会社がある限り、そのエリアは機能していくというわけです。人が集まることで関連企業ができ、いろいろなサービスを提供する事業者がその地域の中で成り立っていく。このようにやっていけば、これはかなりうまくいくだろうと思います。先ほどの福井県の鯖江市もそうですよね。1つのエリアの中で、そこまで大きくないとしても、非常に特徴的な会社が幾つか集まることによって、その地域は機能していく。こういった個別のモデルをいかに作っていくのか。

企業が地域と結びつき雇用を生んでいるエリアをたくさん作っていく。私はこうしたエリアを全国にたくさん点を立てていくように作っていく必要がある。こうした状況をドット型国家と名づけて著書でも提唱しています。こうしたエリアは東京とは違う軸を立てていく。500人だとちょっと小さ過ぎますが、例えば、地域全体で5,000人、1か所5,000人ではなく、地域で5,000人いれば多分やっていけます。20万人や30万人いれば暮らしていくのに必要なサービスや店舗が立地し得るとされていますが、何十万人もいらないのです。5,000人だとちょっと不便で、何かがないよということになるかもしれませんけれども、こうしたエリアが直接海外と結びついて利益を循環させる仕組みを作ってしまいさえすれば、それはそれで成り立つのです。大きいから勝つわけではないのです。

例えば、人口減少社会では町中華は残るのです。チェーン店は、チェーン全体を維持しなければならないので苦しいですが、自宅の1階で経営している町中華は当面、人口減少の影響はさほど受けません。町中華の場合、そもそもそんなにたくさんのお客さんに来てもらっても、調理ができないですし、損益分岐点も上げるわけにいかないので。町中華型の地域づくりということを考えていくと、むしろ実は小さいほうが勝ちやすい。発想の転

換なのです。

東京や大阪のような、巨大な人口がいて成り立っているメカニズムのまま人口が減り、高齢化をしていくと、七転八倒となるのは目に見えているではないですか。東京なんかはもう七転八倒が始まっていますよね。

しかし、小さいところは、最初から小さいのだから影響を受けづらい。今ままだと残れないですけれども、やり方さえ変えて、一つ何か中心的な雇用を生んでくれるような企業を軸とするか、どこから舞い下りてきてくれたならば、それで成り立ってしまうようなところはたくさんあります。そういう企業のないエリアは企業を誘致するなり何なりすればよいわけで、地元企業があるところであれば、その企業が人口減少型に経営を変えていけば成り立ち得るということです。

こうした成功モデルはヨーロッパには結構あって、イタリアのソロメオ村は、ブルネロ・クチネリ社がやってきただけで、自然に囲まれた500人ほどしかいなかつた村が世界的なものづくり拠点に変貌した。なぜイタリアにできて日本にできないのかと思いますので、それは各々の考え方です。

【司会】

そのほかの方で、御意見のある方はいらっしゃいますか。

【メンバー】

いつも疑問に思っている関係人口を増やすことで本当に人口が増えるのだろうかとか、そういうところにスパッと御回答いただけたようで、大変興味深くお聞きしました。

私は、幾つかの地方公共団体の総合計画や総合戦略を作るようなところに少し関わっており、そのときに2060年の人口ビジョンに基づいて総合戦略を立てるということをしていて、そのデータをいつも見ています。しかし、そこに出ている有識者も、何なら恐らく入っていらっしゃるコンサルや地方公共団体の職員も、とてもこんなに人口が増えるわけがないだろうと思いながら、そういった人口ビジョンに基づいて戦略を立てないといけないという構造になっています。その点についてどのようにお考えですか。

もう一点、地方公共団体の在り方を大胆に見直す必要があるという最後のところですね。住民参加ということを先生は結構強調されているように思いました。人々の助け合い、住民同士で社会福祉などを支え合ってやっていく必要があるという点において、例えば今、

自治会や町内会も加入率は、金沢市の場合でも70%ほどに減少しており、かといって、NPOなどがどんどん増えてきているわけでもありません。このような状況の中で、どのようにして担い手を拡大していくのかというところのお考えもお聞かせください。

【河合理事長】

前段のところは、人口減少に向き合おうとしない地方公共団体がなくなつても誰も困りませんからということですね。どうぞ夢見心地でおられる人たちは夢見心地でいてくださいと。

今日、私が申し上げたように、勝てるやり方をするところしか残りません。この先、地方創生が今の地方公共団体の生き残り策となつてゐる政府の姿勢を改めない限り、うまくいかないです。

総務省は、まだまだ1,700ぐらいある市町村を前提に物を考えてしまつてゐる。それはそれぞれ議会があり、首長たちも選挙で選ばれていますので、現状を前提として政策を考えざるを得ないのです。

私とアフターファイブで話すときの官僚たちの自由な発想は、本当にもつたいないなといつも思います。勤務時間中はお役目として、法律制度に基づいて考えるというのが官僚の仕事なので、それはしようがないですね。

それに付き合い、多額なコンサル代まで払つて、いくら夢物語を語つてみたところで、それは本当に全くの夢の世界なので、そういった人たちには御苦労さまとしか言いようがないですね。

今、小さくて、もうどうしようもないなと思っているところは、先ほど私が言ったようなやり方をするだけで変わります。小さいところのほうが変わりやすいですし、いくら人口減少社会だといっても、今はほとんど人がいないようなところが、むしろこの先それなりのまちになっていく可能性もあります。選挙で選ばれた人たちなのか企業なのかは別として、やはり地域のリーダーの才覚の話です。才覚を持った人たちがその気になってやるかやらないかということが、この先の地方創生の肝なのです。行政が企業をサポートするほうが多分やりやすいです。行政が現状を維持しようという手法は、ほぼ成功しないだろうと思います。

もう一点、住民参加はおっしゃるとおりで、自治会の参加率の減少が目立ちます。町内会、老人会、子供会などこれまでいろいろな形の組織がありましたが、人手不足だとか、

同じ人ばかりに役職が回ってきて嫌になったとか、そういう運営上の問題でうまくいかないということがありますよね。やはり、世の中を回していくのは実利かなと思っています。なかなかボランタリティーだけではうまくいかず、いくら私のような者が未来を可視化して一生懸命危機感を持つよう働きかけてみたところで、自分は関係ないと思っている人は世の中に多いので、なかなか住民参加はうまくいきません。

ボランティアをやったら、それがポイントになって自分が介護を受けるときに返ってくるといった実利を少し入れ込むとか、やるほうもやってもらうほうもお互いさまだと思えるような仕組みを入れ込むことから始めていって、そうした人たちに正しいデータを基にして地域の未来図を少し考えてもらう。

首長たちにもいつも言うのですけれども、例えば、役場の職員がまちづくりのプランAを出してもなかなかこれは住民に受け入れられません。人口減少社会に大きく変わらざるを得ないとか縮んでいくだとかという、要はマイナス側のエネルギーが働くようなプランAを考えざるを得ないので、必ず反対意見が出てきます。そのときに何をすべきかというと、住民たちにプランBを考えてもらうことです。

役場の職員は「自分たちはプランAが絶対だとは思っていません。一応我々としてはプランAをこうやって出しました。これで不満だと言うのであれば、どうぞプランBを代わりに出てください。プランBのほうが良ければそちらを取ります。プランAとプランBの折衷案みたいなものが出でてくるのであれば、それはまた一緒に考え直しましょう」という形にすることです。ボランタリティーの気持ちを引き出していくなどして、初めに少し仕掛けのようなものを入れ込むと動きやすいかなと思います。

そして、地域のことを変える一番簡単な方法は、実は防災訓練です。例えば、みんなが同じ危機感を持ちやすい大地震や大火事が起こったと想定して、この状況になったときに誰がどこのおばあちゃんに声をかけて一緒に逃げるのか、車椅子で逃げるときにどこにどうやって押して行けるのか、車に乗って行けるのかといったシミュレーションをして、かなりリアリティーを持ったやり方をしていくと、もっと地域のことが自分事として感じやすくなってきます。ボランタリティーを引き出すためには、防災訓練も一つの仕掛けになるのかなと思っています。

ちなみに、警察官も高年齢化をしており、警視庁でさえ2040年代に警察官の4割以上が50代以上になるというとんでもない高年齢化をしていきます。ですので、何か災害があったときに、地域住民の力を結集できるようなことを常日頃からやっておかないと、

誰かが助けに来てくれるということはこの先望み難い状況になるのが我が国の実態です。

もちろん先ほど申し上げた機械化はもっとやるべきだと思いますので、機械に頼れるところはどんどん機械化をすればよいと思いますけれども、どうしても最後に人がやらざるを得ないところは、日頃から意識しておき、また訓練もしておかないとなかなかできないだろうと思います。このことを踏まえて考えていきますと、御質問にあった地域の協力する力というものの意義や実践力につけることができるかなと思います。

【メンバー】

我々は、北陸3県について2030年代中頃を目指して、大きく2つの目標を掲げています。1つは、生産性、つまり域内の1人当たりの生産額を東京並みに上げたいということ。もう一つは、それを支える人の部分で多様性と一体性を両立させることで、ダイバーシティ&インクルージョンといった両方の施策で進めています。

先生のお話の中にもありましたように、やはり新幹線、あるいは空港、港、それから道路といったインフラをしっかりと整備して、ヒト・モノ・カネの流れを円滑にする。その上で、低炭素化も含めて製品の価値を上げていく。そして、それを進めるに当たっては、A IやI o Tといったデジタル技術をどんどん活用して、イノベーションの中でもスタートアップも含めて進めていくという施策に取り組んでいます。また一方で、それを支える人の問題である女性活躍や、シニア活躍、外国人労働者の活用に取り組んでおります。

女性活躍については、北陸は首都圏以外への流出が非常に高い地域でございます。そういった意味で、高い就業率はあるのですけれども、管理職になる人が少ないという課題があり、そういった問題に対して企業にいろいろアンケートを取ったりヒアリングさせていただいたりして、対策を含めていろいろ議論しているところです。

そういった状況の中で、先生のお話にありましたように、高齢者の高齢化が進むという非常に大きな構造の変化が生じている中で、お伺いしたいことがございます。一つは、こういった人口の構造変化に対し、企業として雇用政策をどのように変えていけばよいのか。もう一つは、もっと立ち返って長い目で見ると、教育の仕方はどうあるべきか。その2点について、御教示いただければと思います。

【河合理事長】

雇用問題に関しては、まず政府が進めている政策の中で、女性活躍と高齢者の活躍に關

しては、概ね天井が見えてきています。

高齢者のほうも、若干増える可能性はなくはないのですけれども、先ほど申し上げたように若い高齢者が減ってきてはいますので、現実問題としてはそれほど増えないです。今、ちなみに高齢者の就業率は25%。女性のほうは75%。こちらも経済産業省が天井だと言っていて、働く意欲のある人たちは大体就業しています。

そして、むしろ女性の就業で問題となっているのは、能力と就いている仕事のミスマッチです。その点や、この先の雇用はかなり少ない人数でやっていかなければいけないことを全部含めて考えていきますと、性別や年齢、国籍、学歴のようなもので仕事を区分していくようなこれまでのやり方というのは、一回全部取っ払う必要があります。あくまで、先ほど申し上げたように、企業が何で利益を上げようとしているのか、そのためにどういう事業をどういうふうに進めていこうと思っているのか、そのためにどういう働き方を我々は求めているのかといった経営戦略を末端の新入社員に至るまで周知徹底した上で、それぞれの能力に合わせてミッションを与えて、きちんとミッションをこなした人たちがそれなりのポジションと収入を得られるような人事評価の仕組みに変えていくということです。ですので、数が足りないからどうするのかという発想は早くやめて、どうやって利益を上げていくのか、そのパートに何が足りないのかを考える。要はプロ野球の選手と一緒にまして、優勝という目標がすごく明確になっていて、優勝するためには、来年左ピッチャーは何人足りないとか、右ピッチャーがかなり年配の人しかいなくなってきたいだとか、内野の控えがいないだとか、それでドラフトはどうするのかとか、トレードでやるのかとか、育成をどうするのかということを考えて、次のチームの強化策を考えいくと全く一緒です。各企業が、我が社にとっての優勝はどこなのかということを明確にしないで、どういう働き方をしてよいのかもよく分からないま、一生懸命頑張れと言つてもできないし、数合わせで人数だけ揃えてみたところでうまくいかない。高齢者雇用では持病があったり、家族の介護があったりなど、いろいろ事情がみんな違うわけですので、こういうことを全部含めて、どこにどういう人材を当てはめていくのかということを考えていくということが多分大事になってくるのだろうと思います。

教育に関しては、先ほど少し申し上げたとおりでありますと、人材の流動化が必然的に起こっていくだろうと思います。AIが普及し、需要がかなり縮んでいくことによって人材の流動化が進んでいくというわけでありますので、文部科学省が言うように、理科系人材などからAIを使いこなせるような人材を育成するというのはもちろん急がれるのです

けれども、この先、我が国にとって必要なのはどういう人材なのかということをかなりいろいろなことをそぎ落として考えていくと、多分2つの能力なのだろうと私は今思っていています。

1つは、コミュニケーション能力ですよね。やはりこれだけ人が減っていき、機械化が進んでいく状況になればなるほど、また外国人人材も含めて多様性が進み、日本の人口減少を補うための外国人人材を制限なく受け入れ続けるということには多分ならないでしょうけれども、グローバリズムの中で外国人人材が入ってくる状況は今以上に広がってくるであろうということを考えると、相手の文化を知る、許容する、共生していくということを含めて、やはりコミュニケーション能力が問われていくのだろうと思います。それは語学力ではありません。私は著書にはエンパシーの必要性について書きましたけれども、エンパシーの能力がやはりとても大事ですよね。シンパシーじゃなくて、エンパシーの能力をどう高めていくのかというのが1つ目。

もう一つの今後日本人に求められていく能力というのは、やはり独創性だろうと思っています。同調の重視だとか、横並びでなるべく人と違わないことに努力するという人たちがかなりいらっしゃるが、こうした姿勢では多分日本は生き残れないだろうということです。A Iが思いつかないようなことを考えていく能力が求められます。また、今日も幾つか質問がありましたが、「今までアメリカはどうだったの？ヨーロッパはどのようにしてやっているの？」と、絶えず、よそに何か良い事例を求めるという発想はもう成り立たない。自分で考えていくということが特に問われる時代になっていくわけです。日本の置かれた環境がよそに類例がない、そういう課題先進国になっていくことと、A Iというパターンラーニングがとても得意で、大脳だけが非常に特異発達したような新しい能力を我々が当たり前に使う時代になってくること、この両方を考えていきますと、これまでにない独創的なオリジナリティーやいかに人と違うのかということをやはり教育として身につけていくということが、多分この先大事になってきます。そして、こういう人材をどれだけ取り込めるかという、そういう企業の人事採用の競争になってくるでしょうし、これができる企業はおそらく淘汰をされていくだろうと思います。コミュニケーション能力とオリジナリティー、独創力を持った人材、これを学校教育でも、また、社内教育の中でも、社会実践の中でも身につけていく。これが日本の生き残る道であろうと私は考えております。

【司会】

そのほかの方で御意見ございましたらお願ひします。

【メンバー】

本日の先生のお話で私が最も感じましたのは、現状維持のための政策から人口減少を前提とした発想に転換すべきだということです。そういう視点から考えますと、どうしても私の頭の中には能登の地震があります。復興と簡単に言いますが、先生の発想転換、問題点を前提として、先生はどのようにお考えでしょうか。センシティブなお話かもしれません、大まかに御教示いただければと思います。

【河合理事長】

被災地という、言わばゼロからではなくてマイナスからもう一回始めなければいけないという、ちょっと特異な事例であります。

かつ、半島という地形的な問題というのは、人口が増えていた時代でも、やはりそうではなかったところと比べて、これまでの価値観における競争力としては非常に弱いところとされてきたということです。けれども、発想を転換して考えてみれば、先ほど申し上げたように、その弱さを、むしろ強さに持っていくことができるわけです。ですので、能登だけで区切るのが正しいかどうかは別として、能登が持っている力を海外に売り出していくということは、被災地であろうが、経済的なインフラがそうじやないエリアに比べて今まであまり投資されてこなかったであろうが、あまりそこに差異はないのだろうと思っています。

能登どころか、国境離島のような、もっと状況が悪いところでも十二分に豊かな場所へと変わっていく能力というのはあるわけなので、被災したことで、さらに自分たちの出発点が遅くなってしまったということではありません。また、日本のルールが逆回転をし始めているわけなので、トップを走っていただろう、ゴールに一番近かったであろう東京が、一番ビリになって、能登だけではなく、ほかにも被災したエリアは多くありますけれども、一番弱くて、かつ被災したようなエリアがむしろ先頭に立ってくるのです。現在は、パラダイムシフトのような大きな転換点にあるのです。

エリアの問題よりも、そこにいる人たちの発想やリーダーシップなどの問題です。能登にそういう人たちがいないのであれば、能登は復旧も復興も、そもそも災害がなくても、

やはりこの先うまくいかなかったエリアになっていくだろうと思うし、いるのであれば、能登がトップランナーになっていく可能性は十二分にあると思います。

どこに向かって走るのかということをみんなで考えていくということをやはりやるべきですし、それにおいては、少なくとも悪い場所ではないということだと思って見ております。

【司会】

そのほかの方、御意見ある方はいらっしゃいますでしょうか。

【メンバー】

集約投資が大事だというのは私も何となくそのように思っております。東京一極集中の話がありまして、今は東京一極集中ですけど、これも先ほどの先生のお話だとピークは過ぎつつあるという話もあって、そうすると、東京がほどよい感じになっていき、集約投資という意味では、まさに理にかなったモデルになり得るのかなとも思いました。

ただ一方で、私は実はそうは思っておらず、B C Pの観点から、多極分散みたいなものは大事だと思っています。

日本全体のB C Pの観点について、政治でも経済でも、東京に依存し過ぎていると、何かあったときに日本全体が沈没してしまうので、これは絶対に避けたほうがよいという観点から、多極分散というのも大事かなと思っていたところであります。その辺について、いろんな場に出られている先生から、何か御意見とかあればと思います。

【河合理事長】

東京の話は、今、私自身の研究テーマになっているので、かなりいろいろなことを考えているのですけれども、今おっしゃったとおりの部分もあります。あまり極度に東京にいろんなものを集め過ぎてしまうと、例えば、首都直下地震があったり、それ以外の大きな災害があったりしたときに、今、副首都構想も出てきていますけれども、そもそも国としての機能が成り立たなくなるのではないかという懸念から分散の必要性が語られています。

それはそのとおりなのですが、一方で、東京はかなり高齢化をします。東京というのは別に東京自身の力で若いまちを築いているわけではなくて、地方から若い人たちが集まることによってまちの若さを保ってきているので、今後はまちの様子が変わります。言わば

集積の経済の力は相当弱っていき、サービス業が多く集まっている今の東京の産業構造は、今のままでは多分成り立たないだろう。そうすると世界都市間競争力も落ちていくという問題がまず起きてきます。

そして、東京と地方というのは、鏡の裏表のような感じになっているところがあり、やはり地方が衰退して東京だけが発展するということはあり得ない話です。これは2つの点であり得ません。1つはエネルギー、もう一つは農業です。

エネルギーも農業も、東京はほぼ生産力ゼロです。それでも、エネルギーについては、今も結局は福島や新潟で発電したもので東京のまちは成り立っているわけなので、送電線網さえあれば、かなり地方の人数が少なくともギリギリやっていけるかもしれません。けれども、農業は難しいです。地方で農業をする人たちが急速に減っていく状況で、どうやって東京は食べていくのかという問題は絶えず残っています。

先日も東京都に招かれて、小池知事に直接この話を伝えしたのですけれども、東京の中でどうやって農業をやるかということを考えましょうと。今取り組み始めないと、もう間に合いませんよと。金を出せば買ってられるような発想は、海外からもできないし、国内でもできないのだと。これだけ東京に人口が集まっている中で、物すごく薄い氷の上を歩いているような状況になってしまっているということを、やはりもう少し東京都庁は考えるべきだと言ってきたばかりです。

これは大阪もそうです。東京も大阪も、人口が集まっている割に産業基盤、少なくとも農業生産に関する産業基盤があまりにも弱い。

むしろ強いのは名古屋圏です。名古屋圏は、3大都市圏の中で唯一政令市が1個しかなく、30万人ぐらいの都市がぐるりと名古屋市を取り囲むようにして成り立っています。通勤移動の数字を見ればすぐ分かるのですけれども、周辺の30万人ほどの都市はそれぞれが名古屋に依存しておらず、ほぼ経済圏として独立するかたちとなっています。1つ大きな企業があって各々で成り立っている都市が名古屋の周りを囲み、各都市の間は農地が広がっているのです。愛知県は農業生産高が全国8位という農業県でもあったりしていて、3大都市圏の中で名古屋圏はすでに人口減少社会型となっています。

ですので、東京の在り様というのは、この先の我が国全体を考えしていくと、やはりもう少し変形させていく必要があり、先ほど言ったように、地方に分散させていく人口移動、言わば移住政策のことでは多分うまくいかないので、日本はこの100年ぐらいで東京に代わる推進エンジンを幾つか作っていく必要があると思います。

副首都を作るという話ではなく、副首都では結局、東京のほかにもう一個、ミニ東京を作るようなバックアップ機能に終わってしまう。すなわち、今の東京がずっと東京モデルとして発展したことを前提にした副首都になってしまいます。そうではなく、東京に代わる新たな経済モデルの集積地というものを、例えば、北海道や北陸、愛知県の名古屋の辺りや九州にそれぞれ作っていくことです。その核になるのは工業です。やはり生産性の向上や高付加価値化ということを考えていくと、サービス業はなかなか成り立ちづらいのです。今は人口集積地だけど商業しかないような都市というのは、多分どんどん縮小してしまいます。

北九州市や浜松市、広島市のような、工業がかなり大きな産業としてあるところのほうがやはり成り立ちやすいのです。この北陸も、もちろん企業がそれぞれ頑張る力が一番大事なのですけれども、産業の中でもなるべく工業を成長させていくということで、もしも政策上や、違う業種の中からサポートできることがあるのであれば、どのように勝てる工業を北陸の中で作っていくのかということが重要です。

そして、先ほどから何度も申し上げているように、東京とは違うスタイルにしてもらいたいです。東京のような集積の経済は、これまで本当に立派に成功してきた。それによって、たかだか戦後80年ぐらいで、世界で2番目の経済大国と言われるような時期を一時期過ごしてきたわけですよね。これは大先輩たちの戦略はすごく正しかったと思うのですけれども、日本は社会が逆回転をし始めていますので、これとは違う形の新たな経済牽引モデルを地域全体として作っていく。その候補地の一つとして、この北陸3県というのは十二分にやっていける。それはなぜかといえば、既にそういう目を持った企業が幾つも並んでいるからということなのです。

経済産業省のデータを見てもらえばすぐ分かりますけれども、北陸の特長であるグローバルニッチはやはり強いです。今は自動車産業は別格ですが、トヨタ自動車の豊田会長がおっしゃっていたように、自動車産業が100年に一度の大転換期にある中で、この先は分からぬですよね。

家電メーカーがほとんど壊滅状態になった状況の中で、今の日本が世界の中である程度のシェアを占めて勝ち得ているのは、自動車産業を除けば工作機械と部素材です。我が国は現状、ここしか残っていない。

部素材は、世界シェア6割ぐらいを占める分野が幾つか日本にはあります。ただ、いかんせん自動車のように産業としての裾野が広くないので、雇用がそれほど生まれていない

のですけれども、工作機械はまだ強く、この金沢で回転ずしの機械を作っている会社があるように、工作機械は、世界の中で多分日本がないと回らないですよね。

北陸は結構、一般の人たちは知らないだけで、ものすごく肝になるような技術を多く持っている企業がたくさんあります。こういったものをどのように生かしていくのかということに、むしろ力を入れていく。そのような意味で東京と違うモデルを作り、多極化を図っていく、分散型国家にしていくということを私は多軸化と言っているのですが、軸をどうやって立てていくのかということのほうが人口減少社会では求められています。そうした特長的エリアを作ることで国土デザインというか、国土形成の姿が変わっていくのだろうと思います。それが結果として自然災害からもカバーしやすい国にもつながるのだと思います。

【司会】

まだ皆様もいろいろとお聞きしたいこともあるかと思うのですが、そろそろお時間となりましたので、本日はこれで意見交換を終了させていただきたいと思います。皆様、活発な御意見をいただきまして本当にありがとうございました。

以上